



世界平和研究所は、日本財団の後援を受け、本年3月24日、ANAインターコンチネンタルホテル東京において「金融経済危機後の世界経済の展望」と題する公開シンポジウムを開催した。

シンポジウムでは、山口泰前日本銀行副総裁、河合正弘アジア開発銀行研究所長、リチャード・クー野村総合研究所研究創発センター主席研究員の3名より、それぞれの立場から以下の報告とディスカッションが行われた。

・1年前、世界経済は恐慌の瀬戸際まで行ったが、その後振り返ると、思ったより早く景気回復し、各種経済見通しも回を追って良い方向に修正が進んでおり、比較的順調な展開である。

・また、鳩山内閣が2009年末に出した経済成長戦略は基本的に良い方向だが、かなり足りない部分がある。第1は今のデフレ

からの脱却である。鳩山戦略では、名目成長率を3%、実質2%をターゲットとし、名目成長を重視する立場が取られているが、これは正しい方向である。

・日本経済にはまだ大きなGDPギャップが残っているが、これを財政政策だけで埋めていくのは難しく、金融政策との協調も含め、金融政策の役割は非常に大きい。その意味でもデフレ回避デフレ脱却という強い政策メッセージや市場とのコミュニケーションが必要である。

・公的債務問題も解決していかなければならないが、そのためには社会保障制度改革が必要で、やはり消費税をあげることを考えざるを得ない。社会保障目的税として使っていくこととした上で、現在の5%を15%程度に引き上げざるを得ないのではないか。

・アジアとの経済連携については、ダイナミックなアジア経

済と連携していくことが決定的に必要なことになる。これを行うためにはアジアではASEANを中心としてASEAN+1（日本or中国）でのFTA自由貿易機構が出てきているが、ミッシングリンクは中国・韓国・日本であり、この間でFTAができておらずこれが当面の一番の課題であり、金融協調も非常に重要になってきている。

・他方、財政再建を日本はどうするかという議論については、欧米はまだバランスシート不況の入り口の問題であるのに対し、日本は今バランスシート不況の出口の問題に直面している。出口とは、10数年間借金返済をやってきた企業経営者が2度と借金なんかするかと思っっている状況をどうしていくかである。この状況を変えていかないと、財政再建が成功する前提が満たされないとの指摘もあった。(小黒)

## 2010年度プロジェクト紹介

世界平和研究所では、本年度は以下の研究プロジェクトを意欲的に実施していく予定です。

### 【日米同盟の将来に関する調査研究】

昨年、戦後初めて我が国で二大政党制に近い形で政権交代が実現し、その後日米同盟関係の根幹に関わる重要な問題が表面化している。これにより日米同盟の基盤である緊密な信頼関係が損なわれつつあるのではないか、との危惧が両国間に広がる一方、外交・安全保障政策面で日本国内の認識の相違が大きいことを際立たせることとなった。

本研究では、日米安全保障条約改定50年という歴史的な節目に立ち、あらためて日米同盟の歴史的、今日的、将来的意義を確認するとともに、我が国にとっての重要性を広く国民に向けて発信する提言を行う。

### 【わが国の中長期的外交安全保障戦略に関する調査研究】

冷戦終焉後、国際政治をリードしてきた唯一の超大国アメリカによる国際システムは、対テロ戦争の限界と金融危機によって、曲がり角を迎えつつある。

アジアにおいては、戦略的なパワー・バランスに大きな変化が見られ、新たな戦略関係の構築に向けて様々な動きが見られる。日本でも、昨年発足した鳩山政権が、日米関係を重要な基盤としつつも、

中国をはじめとしたアジアとの関係を大きく変化させようとしており、明治以来の①西洋の一員、②アジアの一員、③太平洋の西洋とアジアを結ぶ架け橋、という3つの外交路線のどこに重点を置くのか大きな議論となっている。

本研究では、そのような国際秩序の変動の渦中で、我が国がどのような外交・安全保障戦略をとるべきかについて、中長期的視点から検討を行う。

### 【東アジア共同体とアジア太平洋地域協力に関する研究】

本年、APEC議長国となる日本も、外交面では対米関係に重点が置かれ、東アジア共同体、あるいはAPEC等も視野に入れた地域協力枠組みに関し、政策の具体化は十分になされているわけではない。また、この分野では対米関係や相互信頼の脆弱性などにより、日本が行い得ることには相当な限界がある。そのため、現政権としても、また社会としても、東アジア共同体構想をいかに進めるのかという点についての指針が必要となるのではないか。

そこで、現政権が重点課題として掲げた東アジア共同体構想を初めとする地域協力への関与を評価し、また情勢認識、日本としての可能性などの面において何が可能で、今後何をなすべきなのかという点についての政策提言を行う。

### 【二大政党制に関する調査研究】

昨年の衆議院選挙によって、民意による明確な政権交代が行われたが、小選挙区比例並立制という現行の選挙制度を前提とすれば、今後、二大政党制を軸とした政党システムが進展していくことが予想される。そうした中、これまで明確な政権交代を経験してこなかった日本の政治・行政体制において、今後、どのような問題が生じうるかについて検討し、過去の事例や諸外国の事例も参照しつつ、今後の日本の統治体制の構築に向けて、必要な検討課題を研究する。

### 【教育改革のあり方に関する調査研究】

教育は個人・家族・社会・国家形成の最も重要な根本的な基盤である。しかし日本では、戦後60年以上の間、教育問題は正面から議論されず、ともすれば日の丸・君が代、日教組問題、偏差値教育あるいはそれらに対するアンチテーゼという表面的なものにとどまりがちであった。

その結果、教育無策の中で、学校・家庭・地域社会の崩壊が進行し、日本社会の存続自体の基底を揺るがしかねない危機的な状況に至っている。教育の立て直しは、日本人として国際社会におけるアイデンティティを再確立することで外交・安全保障政策の基礎をなすとともに、少子高齢化の進展の中で、中期経済成長戦略の根本的な基盤

ともなる。

本研究では日本の教育のあり方を根本的に問い直し、日本という国のあるべき姿を念頭に置きながら、今後の教育のあり方について明確な指針を示すことを目的とする。

#### **【金融・財政経済を巡る調査研究】**

世界経済危機以降、日本を始め世界経済は大きな変化の時代にある。現在、世界景気は、中国経済等一部新興国が経済を牽引する中で、各国様々な問題を抱えている。

こうした中で、日本経済も緩やかな回復過程にあるが、高失業に苦しむなど基調は必ずしも明るくない。また構造的には、少子高齢化等に伴う経済や社会保障等の変化への対応も急がれている。特に、綻びが目立つ社会保障の再構築や、活力ある労働市場等を創出する観点から、今後の成長戦略を検討する必要がある。

更に、財政面では、今後数年以内に、日本の公債発行高はGDPの200%に達しそうな気配である。このように、財政が悪化を続けると、財政発の金利上昇等による破綻という事態もありうる。政府は、悪性インフレに陥ることのないよう、細心の注意が肝要である。

こうした認識に立って、日本と世界の平和と繁栄のために必要な経済政策を構築・推進していくために、確りした時代認識に基づいた、政策提言を行う。

#### **【再分配と経済成長に関する調査研究】**

少子高齢化と経済のグローバル化に伴い、格差が拡大し、家計の所得状況により教育の機会も奪われつつあるとの指摘がある。このような格差は将来の成長を抑制してしまう可能性があり、適切な所得再分配が必要となる。この関係で、所得格差の指標であるジニ係数が低い国ほど、経済成長が高くなるとの指摘もあり、人的資本との関係で、再分配政策の効果を分析することは極めて重要である。

本研究では、教育支援、子供手当の拡充、再分配の強化といった政策が、将来の経済成長と所得格差にどのような影響を与えるかについて分析を行う。

#### **【日米韓トラック1.5国際会議及びシンポジウム】**

北東アジア地域では、北朝鮮の核開発を巡る問題など外交・安全保障を巡る問題が山積しており、日米韓の三カ国の政策協調や協調体制の構築がますます必要になってきている。米国平和研究所および韓国外交安保研究院と共催で、議会関係者および政府間の協調体制の構築と具体的な協調政策案の創出を目的として、日米韓3極トラック1.5会議をソウル、ワシントンで行う。

#### **【東京ーソウル・フォーラム国際会議及びシンポジウム】**

東アジア地域では、中国の街頭や核開発を継続する北朝

鮮の存在など、依然として地域の安定性を脅かす不確定要素が存在している。この地域の安定のためには、民主主義、自由、法の支配、市場経済等の基本的な価値を共有する国々の連携が不可欠であり、日本と韓国意思疎通・意思統一がなにより重要になってきている。

本年は、東京において、①日韓の経済協力、②両国のグローバルな外交・安全保障協力、③日韓グリーン・エコノミー・イニシアチブの可能性等の具体的な政策課題を議題として開催する。

#### **【日中フォーラム北京会議】**

日中両国の政界、財界、学会の代表者を集め、日中関係、アジア地域の中長期的な安定と発展に資することを目的とする会議を中国人民外交学会と共催で北京において行う。

#### **【日台フォーラム台北会議】**

台湾のアジア太平洋平和研究基金会との研究交流により意見交換を台北で行う。

#### **【日米安保シンポジウム】**

日米安全保障条約改定50周年の記念すべき年にあたり、将来の日米同盟の深化に向けた議論が日米両国政府の間でも行われる予定である。この機会を捉え、都内において日米両国の有識者を招き、日米同盟関係の直面する諸問題及び将来の展望について議論を喚起する目的で公開討論会を開催する。

## 日米韓トラック1.5 ワシントン会議

世界平和研究所は、2010年2月1日-2日の両日、米国ワシントンのマディソン・ホテルに於いて、米国平和研究所(USIP)と韓国外交安保研究院(IFANS)との共催で、「第4回北東アジア三カ国対話(4<sup>th</sup> Trilateral Dialogue in Northeast Asia Meeting)」と題する国際会議を開催した。



2日午後に行われた公開シンポジウムは、マスコミ関係者など100名近い聴衆の参加を得て開催された。冒頭、米務省のドノバン東アジア担当国務次官補代理が基調演説を行い、日米同盟、米韓同盟は東アジアの安定に重要な役割を担っており、核不拡散やグロー

バル経済の安定でも日米韓が協調していく事が重要であるとの認識が示された。日本からは、長島昭久防衛政務官からメッセージ(代読)が寄せられ、日米同盟および日韓協力の重要性、日米韓協力の可能性が指摘された。パネル・ディスカッションでは、核不拡散-グローバル・ゼロに向けた日米韓の協力の可能性およびグローバル経済に於ける日米韓の協調の可能性を議題に活発かつ有益な討論がなされた。(大澤)

本会議は、国際情勢、外交、安全保障等の幅広い分野について、日米韓三か国が対話を深めることを目的として、2008年から開催されており、今回のワシントンでの会合は4回目となる。本会議では、日米韓三か国の政治家を含む議会関係者、政府関係者、有識者が参加し、①グローバルな問題、②北東アジアの地域レベルの問題、③北朝鮮問題等の朝鮮半島の問題、の3つのレベルの問題を意見交換のテーマとして、自由な意見交換を行うとともに、グローバル

化する世界の中で、日米韓三か国が今後どのような協力を行っていくべきかについて、具体的な政策アイテアの創出が話し合われてきた。

2月1日から2日午前中にかけて開催されたクローズド・セッションでは、日米韓各国の議会関係者・政府関係者・専門家など約70名が参加し、北朝鮮問題、グローバル経済における日米韓協力、日米韓の同盟に関する諸問題、中国と日米韓の協力の可能性を議題として活発かつ有益な意見交換が行われた。

そして混迷する東アジア情勢の中で日米が果たすべき役割について、政治、経済、防衛等幅広い分野において現状の問題点を確認し、将来を見据えた闊達な意見交換を実施した。(御簾納)

### 【来訪】

5月19日(水)米国National War Collegeの教官及び学生10名の来訪を受け、日本の政治・軍事・経済・文化等について意見交換会を行った。

訪問団は主に大佐・Dr.クラス

の国防省員であり、同校における東アジア地域研究の一環として、当研究所を訪れたものである。

意見交換会では民主党への政権交代によって、日本にどのような変化がもたらされたのか、

務隊長に就任、後任に御簾納直樹氏が着任(4月1日付)。

### mini・ニュース

#### 【動 静】

谷内副理事長：ソウル出張(4/24-4/26)日韓プロジェクト打合せのため。  
大澤主任研究員：ソウル出張(4/25

-4/26)日韓プロジェクト打合せのため。

#### 【人 事】

防衛省から出向の山本健氏が陸上自衛隊東千歳駐屯地第122地区警